

「つなぎ国債」浮上

岸田文雄首相が23日の日米首脳会談で軍事費の「相当な増額」を誓約したことを受け、政府内では、当面の増額分について、将来の償還財源を明確にして発行する「つなぎ国債」で賄う案が浮上しました。償還財源を確保するため、消費税増税などの大増税は不可避免となります。

首相は軍事費増額分の財源確保について、「防衛費を安定的に確保する観点から、財源の在り方も含わせて検討する」(25日の衆院本会議)などといふ述べるところもあっていきます。一方、安倍晋三元首相は「増税は國債で対応していくべき」と主張。戦費の大半を國債に頼った戦前の反省を踏まえ、戦後の財政法では、國債発行は「建設國債」など特例を除いて認められていませんが、特措法によって特例公債(赤字国債)の発行が可

能です。

「つなぎ国債」は一般的な赤字国債とは異なり、将来償還に充てる財源を明らかにした上で発行されます。その財源は基本的に増税であり、過去の基礎年金国庫負担可減上げの際には、消費税増税による增收が担保となりました。自民党が提唱する軍事費の「国内総生産(GDP)比2%」「5年以内の達成」を実現しながらも、単純計算で現行の約5・4兆円から年1兆円以上の増額分を増税で賄う必要が生じります。

さらに、「つなぎ国債」は東日本大震災の復興財源に充てる復興債など、特定の事象に対応するための一時的なものです。軍事費は恒常的な支出であり、これは1兆円規模の軍事費を未予算で賄ったために、社会保障費などの切り捨てが不可避となります。